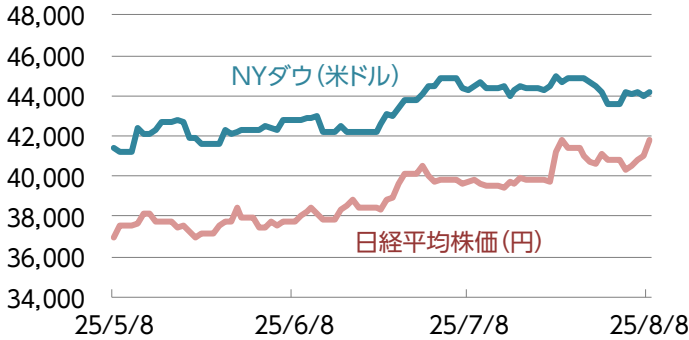


■先週の市場の動き

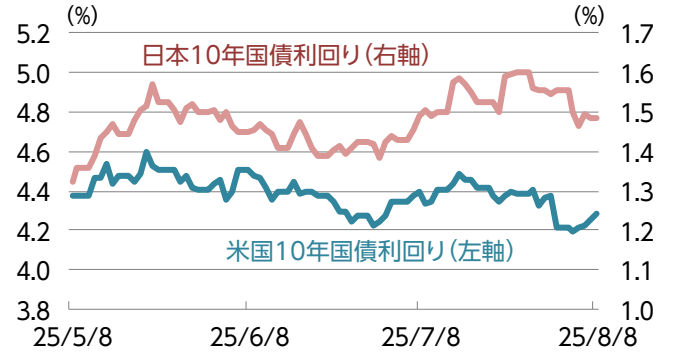
米国株式市場は上昇。好調な企業決算が相次いだことや、トランプ米大統領がCEA（米大統領諮問委員会）のステイブン・ミラン委員長をFRB（米連邦準備理事会）理事の後任にすると発表し、同氏がトランプ氏の意向に沿って利下げを主張するとの思惑が支えとなった。また、アップルが米国内での生産拡大のために1000億ドルの追加投資を決定したことはハイテク株高につながった。

■株式市場



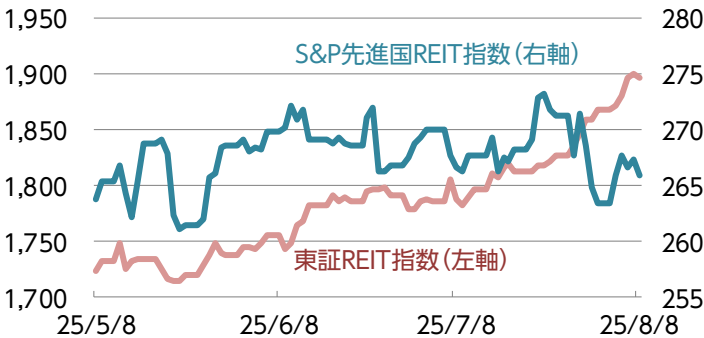
日経平均株価は上昇。米ハイテク株の上昇に加えて、米政府が相互関税の大統領令を修正し、日本を軽減措置対象に加えることを約束したと訪米中の赤沢経財相が明らかにしたことが支えとなった。TOPIXは連日で過去最高値を更新。

■債券市場



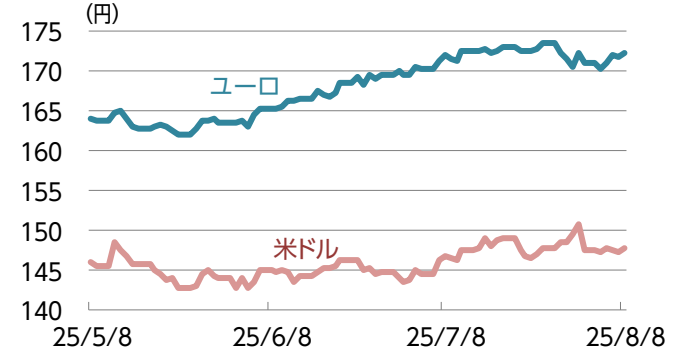
米10年国債利回りは上昇。低調な米国債入札や、米関税がインフレ圧力になるとの見方が影響。日本の10年国債利回りは低下。前週の米雇用統計の下振れを受けて、米国経済の先行き不安が広がって国内債券の買い材料になった。

■REIT市場



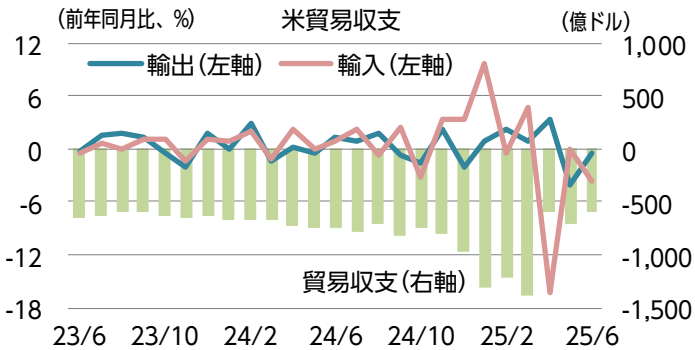
国内は上昇。国内金利の低下に加えて、分配金の増配期待などを背景に堅調に推移。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。週末にかけて米長期金利が上昇したことが背景だった。持ち高調整の円売り・米ドル買いもあった。ユーロ/円は上昇。主要国の株式市場が上昇し、低リスク通貨とされる円が売られた。

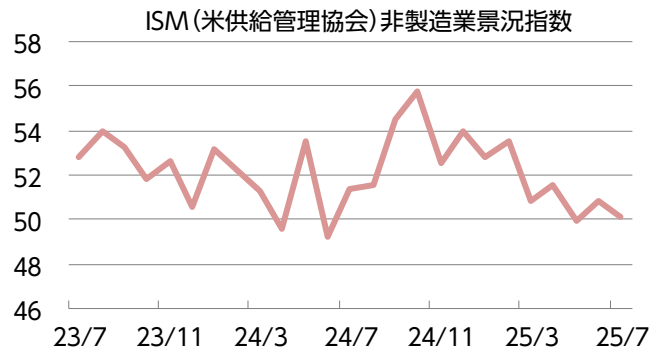
■経済指標グラフ



貿易赤字は前月比▲16.0%の602億ドル。輸出は2,773億ドルに減少(前月は2,780億ドル)。輸入は3,375億ドル(同3,503億ドル)。対中国の赤字額は95億ドルと2004年2月以来の低水準。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前月から▲0.7ポイントの50.1。市場予想に反して低下。新規受注が▲1.0の50.3。雇用指数が▲0.8の46.4。投入価格指数は+2.4の69.9に上昇、2022年10月以来の高水準。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		8/8	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	41,820.48	2.50%	5.37%	13.25%
	TOPIX	3,024.21	2.56%	7.37%	12.06%
	JPX日経インデックス400	27,250.99	2.47%	6.88%	11.05%
	米国 NYダウ	44,175.61	1.35%	▲0.15%	6.79%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,389.45	2.43%	2.63%	12.81%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,678.02	2.72%	0.65%	28.16%
	米国 ナスダック総合指数	21,450.02	3.87%	5.05%	19.64%
	英国 FTSE100	9,095.73	0.30%	2.73%	6.61%
	ドイツ DAX	24,162.86	3.15%	▲0.18%	3.47%
	欧州 STOXX600	547.08	2.11%	0.25%	2.14%
	香港 ハンセン指数	24,858.82	1.43%	2.94%	9.15%
	中国 上海総合	3,635.13	2.11%	3.94%	8.45%
	インド S&P BSEセンセックス指数	79,857.79	▲0.92%	▲4.60%	▲0.59%
	ブラジル ボベスバ	135,913.25	2.62%	▲2.43%	▲0.23%
	日本10年国債利回り	1.485%	▲0.070	▲0.005	0.160
債 券	米国10年国債利回り	4.283%	0.067	▲0.116	▲0.096
	ドイツ10年国債利回り	2.690%	0.011	0.003	0.155
	東証REIT指数(配当なし)	1,896.58	1.57%	6.09%	10.04%
そ の 他	S&P先進国REIT指数	265.85	0.93%	▲0.27%	0.83%
	NY金先物	3,491.30	2.69%	5.26%	5.60%
	原油先物	63.88	▲5.12%	▲6.51%	6.63%

		先週末	変化率		
		8/8	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	147.74	0.23%	0.79%	1.25%
	ユーロ	172.03	0.73%	0.10%	5.01%
	英ポンド	198.68	1.50%	▲0.27%	2.79%
	豪ドル	96.36	1.00%	0.68%	3.19%
	カナダ・ドル	107.40	0.45%	0.09%	2.47%
	ノルウェー・クローネ	14.36	▲0.24%	▲1.10%	2.63%
	ブラジル・リアル	27.18	2.21%	1.02%	5.51%
	香港ドル	18.82	0.22%	0.80%	0.27%
	シンガポール・ドル	114.94	0.53%	0.35%	2.48%
	中国・人民元	20.57	0.08%	0.68%	2.11%
	インド・ルピー	1.69	▲0.36%	▲1.65%	▲0.23%
	インドネシア・ルピア	0.91	1.60%	0.28%	2.59%
	トルコ・リラ	3.63	0.07%	▲0.83%	▲3.72%
	南アフリカ・ランド	8.33	2.76%	1.06%	3.98%
	メキシコ・ペソ	7.95	1.74%	0.94%	6.46%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

毎月勤労統計調査(6月)	実質賃金は前年同月比▲1.3%、6カ月連続のマイナスも減少幅は最小
東京都心オフィス空室率(7月)	前月から▲0.21%の3.16%。5カ月連続の低下。賃料は前月比+0.14%、18カ月連続の上昇
家計調査(6月)	実質消費支出は前年同月比+1.3%、2カ月連続の増加。自動車が同+9.4%と反動増
景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断指数は前月比+0.2ポイントの45.2。3カ月連続の上昇。日米の関税交渉合意を好感

<米国>

ISM非製造業景況指数(7月)	前月から▲0.7ポイントの50.1。市場予想に反して低下。新規受注、雇用指数が押し下げ
貿易収支(6月)	赤字額は前月比▲16.0%の602億ドル。対中国では95億ドル、2004年2月以来の低水準

<中国>

貿易統計(7月、米ドル建て)	貿易黒字は982.4億ドル。輸出は前年同月比+7.2%の3,217億ドル(前月は+5.8%)
生産者物価指数(7月)	前年同月比▲3.6%、2年10カ月連続の低下。市場の予想より大幅な落ち込み
消費者物価指数(7月)	前年同月比で横ばい。コア指数は同+0.8%と伸びが加速

■今後の焦点

日付	イベント
8/12	米国 消費者物価指数(7月)
8/13	日本 企業物価指数(7月)
8/14	米国 生産者物価指数(7月)
8/14	英国 英国実質GDP成長率(4-6月期)
8/15	日本 実質GDP成長率(4-6月期、1次速報値)
8/15	中国 工業生産(7月)
8/15	中国 小売売上高(7月)
8/15	中国 固定資産投資(1-7月)
8/15	米国 鉱工業生産指数(7月)
8/15	米国 小売売上高(7月)
8/15	米国 消費者信頼感指数(8月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
8/19	米国 住宅着工件数(7月)
8/20	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)
8/20	日本 貿易統計(7月)
8/20	日本 訪日外客数(7月)
8/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
8/20	英国 英国消費者物価指数(7月)
8/21	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(8月)
8/21	米国 製造業PMI(8月)
8/21	米国 中古住宅販売件数(7月)
8/22	日本 全国消費者物価指数(7月)

GDP: 国内総生産
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。